

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2019年8月14日

【四半期会計期間】 第73期第1四半期(自2019年4月1日至2019年6月30日)

【会社名】 ソーダニッカ株式会社

【英訳名】 SODA NIKKA CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 長洲 崇彦

【本店の所在の場所】 東京都中央区日本橋三丁目6番2号

【電話番号】 東京3245局1803番(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役兼常務執行役員 毛利 正人

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋三丁目6番2号

【電話番号】 東京3245局1803番(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役兼常務執行役員 毛利 正人

【縦覧に供する場所】 ソーダニッカ株式会社大阪支店
(大阪府大阪市北区中之島三丁目3番3号)

ソーダニッカ株式会社名古屋支店
(愛知県名古屋市西区牛島町6番1号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第72期 第1四半期 連結累計期間	第73期 第1四半期 連結累計期間	第72期
会計期間		自 2018年4月1日 至 2018年6月30日	自 2019年4月1日 至 2019年6月30日	自 2018年4月1日 至 2019年3月31日
売上高	(百万円)	24,436	24,123	104,319
経常利益	(百万円)	410	353	1,683
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(百万円)	279	235	1,118
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	250	90	242
純資産額	(百万円)	24,154	23,706	23,971
総資産額	(百万円)	63,263	60,865	63,001
1株当たり四半期 (当期)純利益	(円)	11.21	9.45	44.83
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益	(円)			
自己資本比率	(%)	38.2	38.9	38.0

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1)財政状態及び経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境が緩やかに改善する一方、米中間の貿易摩擦激化や海外環境の悪化に伴う輸出の減少等により、生産に弱含みの動きが見られました。

当社グループに関係の深い業界につきましても、同様に輸出や生産に慎重な姿勢が見られ、先行きは不透明な状況となっております。

このような環境のもと、当社グループにおきましては、当連結会計年度より新中期経営計画「Go forward STAGE 2」を始動させ、前中期経営計画「Go forward STAGE 1」で築き上げた土台を基に将来の飛躍に向けた成長軌道を切り開くことを目標としております。その達成のため、国内市場においては収益基盤の徹底強化を図るとともに、新たなビジネスチェーンの構築を目指し、海外市場においては中国・ASEAN地域における、更なる市場の開拓を図っております。これらの基本方針を掲げ、当第1四半期連結累計期間からの事業活動に注力してまいりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高24,123百万円（前年同四半期比1.3%減）、営業利益231百万円（同22.1%減）、経常利益353百万円（同14.0%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益235百万円（同15.7%減）となりました。

セグメント別の概況は次のとおりであります。

化学品事業

無機薬品につきましては、主力商品のか性ソーダは取扱数量の減少により減収となりました。その他の商品では、マンガン化合物が輸出の増加により、また次亜塩素酸ソーダが市況の回復により増収となりましたが、活性炭は大型案件の減少により、塩素酸ソーダは取扱数量の減少により減収となりました。

有機薬品につきましては、フロン溶剤が洗浄剤用途で好調であったことにより増収となりましたが、その他の石油化学製品は取扱数量の減少により減収となりました。

この結果、化学品事業といたしましては、売上高は前年同四半期に比べ3.1%減の17,704百万円、セグメント利益（営業利益）は前年同四半期に比べ7.6%減の559百万円となりました。

機能材事業

包装材料につきましては、ナイロンフィルム及びポリプロピレンフィルムは中国向け輸出の好調により増収となりましたが、ポリエチレンフィルムは取扱数量の減少により減収となりました。

合成樹脂につきましては、タンク類（樹脂製品）は案件受注により増収となりましたが、ポリエチレン樹脂は取扱数量の減少により減収となりました。

機器類につきましては、機械器具設置工事が案件受注により増収となりましたが、包装関連機器は案件の減少により減収となりました。

この結果、機能材事業といたしましては、売上高は前年同四半期に比べ2.8%増の5,726百万円、セグメント利益（営業利益）は前年同四半期に比べ9.5%増の146百万円となりました。

その他事業

その他事業につきましては、売上高は前年同四半期に比べ16.4%増の693百万円、セグメント利益（営業利益）は前年同四半期に比べ14.2%増の30百万円となりました。

(2)財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末における総資産は前連結会計年度末に比べ2,136百万円減少いたしました。

増減の主なものは資産の部では、受取手形及び売掛金が1,820百万円、投資有価証券が470百万円減少いたしました。負債の部では、支払手形及び買掛金が1,533百万円、未払法人税等が221百万円減少いたしました。純資産の部では、その他有価証券評価差額金が337百万円減少いたしました。

(3)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4)研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (2019年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2019年8月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	25,168,000	25,168,000	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は 100株であります。
計	25,168,000	25,168,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2019年4月1日～ 2019年6月30日		25,168		3,762		3,116

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2019年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2019年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 226,100		
完全議決権株式(その他)	普通株式 24,931,600	249,316	
単元未満株式	普通株式 10,300		
発行済株式総数	25,168,000		
総株主の議決権		249,316	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式1,000株(議決権10個)が含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式76株が含まれております。

【自己株式等】

2019年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) ソーダニッカ株式会社	東京都中央区日本橋 三丁目6番2号	226,100		226,100	0.9
計		226,100		226,100	0.9

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(2019年4月1日から2019年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,281	9,409
受取手形及び売掛金	38,011	36,190
商品及び製品	1,131	1,062
その他	513	589
貸倒引当金	33	30
流動資産合計	48,904	47,222
固定資産		
有形固定資産	1,663	1,668
無形固定資産	409	425
投資その他の資産		
投資有価証券	11,338	10,867
その他	702	699
貸倒引当金	17	17
投資その他の資産合計	12,023	11,549
固定資産合計	14,097	13,643
資産合計	63,001	60,865

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	29,508	27,974
短期借入金	5,071	5,040
未払法人税等	287	66
引当金	297	154
その他	662	811
流動負債合計	35,827	34,047
固定負債		
繰延税金負債	1,406	1,318
退職給付に係る負債	1,071	1,069
その他	724	723
固定負債合計	3,202	3,111
負債合計	39,029	37,159
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,762	3,762
資本剰余金	3,130	3,130
利益剰余金	12,607	12,668
自己株式	64	64
株主資本合計	19,435	19,496
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,417	4,080
繰延ヘッジ損益	0	1
土地再評価差額金	148	148
為替換算調整勘定	27	36
退職給付に係る調整累計額	55	52
その他の包括利益累計額合計	4,536	4,209
純資産合計	23,971	23,706
負債純資産合計	63,001	60,865

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年6月30日)
売上高	24,436	24,123
売上原価	22,741	22,510
売上総利益	1,695	1,613
販売費及び一般管理費		
運賃諸掛	331	265
給料及び手当	386	393
賞与引当金繰入額	128	133
役員賞与引当金繰入額	8	8
退職給付費用	25	26
その他	518	555
販売費及び一般管理費合計	1,398	1,382
営業利益	296	231
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	112	123
その他	12	10
営業外収益合計	124	135
営業外費用		
支払利息	9	9
売上割引	1	2
その他	0	1
営業外費用合計	11	13
経常利益	410	353
税金等調整前四半期純利益	410	353
法人税、住民税及び事業税	80	65
法人税等調整額	50	52
法人税等合計	131	117
四半期純利益	279	235
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	279	235

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年6月30日)
四半期純利益	279	235
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	11	337
繰延ヘッジ損益	6	1
為替換算調整勘定	25	9
退職給付に係る調整額	1	2
その他の包括利益合計	28	326
四半期包括利益	250	90
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	250	90
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第1四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
受取手形	840百万円	767百万円
支払手形	117百万円	124百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年6月30日)
減価償却費	21百万円	42百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自2018年4月1日 至 2018年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年5月9日 取締役会	普通株式	174	7.00	2018年3月31日	2018年6月27日	利益剰余金

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自2019年4月1日 至 2019年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年5月9日 取締役会	普通株式	174	7.00	2019年3月31日	2019年6月26日	利益剰余金

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	化学品事業	機能材事業	その他事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	18,269	5,571	595	24,436		24,436
セグメント間の内部売上高 又は振替高			573	573	573	
計	18,269	5,571	1,169	25,010	573	24,436
セグメント利益	606	133	27	766	469	296

(注) 1 セグメント利益の調整額 469百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。
 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	化学品事業	機能材事業	その他事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	17,704	5,726	693	24,123		24,123
セグメント間の内部売上高 又は振替高			589	589	589	
計	17,704	5,726	1,283	24,713	589	24,123
セグメント利益	559	146	30	737	505	231

(注) 1 セグメント利益の調整額 505百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。
 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
1株当たり四半期純利益	11.21円	9.45円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	279	235
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	279	235
普通株式の期中平均株式数(千株)	24,941	24,941

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

2019年5月9日開催の取締役会において、2019年3月31日の株主名簿に記載された株主に対し、次のとおり期末配当を行うことを決議いたしました。

(1) 配当金の総額	174百万円
(2) 1株当たりの金額	7円00銭
(3) 支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2019年6月26日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年 8月13日

ソーダニッカ株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 宮 原 さ つ き

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 栗 原 幸 夫

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているソーダニッカ株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(2019年4月1日から2019年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ソーダニッカ株式会社及び連結子会社の2019年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。